

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第35期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	ミサワホーム北海道株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES HOKKAIDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 岩淵 宣昌
【本店の所在の場所】	札幌市白石区東札幌二条六丁目8番1号
【電話番号】	011(822)1111
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 星加 龍哉
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区東札幌二条六丁目8番1号
【電話番号】	011(822)1111
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 星加 龍哉
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高(百万円)	32,226	29,422	29,881	25,358	28,106
経常利益( は損失) (百万円)	725	544	517	408	150
当期純利益( は損失) (百万円)	251	212	198	3,188	185
純資産額(百万円)	4,797	4,841	4,953	1,711	1,973
総資産額(百万円)	20,348	20,242	21,873	17,419	16,327
1株当たり純資産額(円)	462.77	464.11	474.86	165.12	190.37
1株当たり当期純利益金額 ( は損失)(円)	24.28	17.64	16.25	307.58	17.91
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.6	23.9	22.6	9.8	12.1
自己資本利益率(%)	5.3	4.4	4.1	95.7	10.1
株価収益率(倍)	24.83	34.18	36.30	1.30	27.91
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	505	1,253	1,549	533	2,327
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	261	337	136	10	51
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	492	788	42	343	2,915
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	1,997	1,194	2,565	1,698	1,162
従業員数(人)	528	503	489	489	484

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第32期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	32,186	29,392	29,842	25,328	27,928
経常利益(は損失) (百万円)	709	547	502	410	188
当期純利益(は損失) (百万円)	240	214	189	3,200	219
資本金(百万円)	988	988	988	988	988
発行済株式総数(株)	10,367,800	10,367,800	10,367,800	10,367,800	10,367,800
純資産額(百万円)	4,768	4,813	4,915	1,662	1,958
総資産額(百万円)	20,298	20,165	21,797	17,249	16,276
1株当たり純資産額(円)	459.91	461.38	471.21	160.39	188.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (は損失)(円)	23.20	17.77	15.34	308.66	21.18
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.5	23.9	22.6	9.6	12.0
自己資本利益率(%)	5.1	4.5	3.9	97.3	12.1
株価収益率(倍)	25.99	33.94	38.47	129.59	23.61
配当性向(%)	43.1	56.3	65.2	-	-
従業員数(人)	485	465	456	457	451

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第32期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和47年 8月	工業化住宅「ミサワホーム」の販売・施工を目的として、ミサワホーム株式会社札幌支店の販売・施工部門を継承し、札幌ミサワホーム株式会社設立（札幌中央区北2条西4丁目2番地）
47年 9月	一級建築士事務所の登録（北海道知事登録（石）第593号）
47年10月	建設業の許可（北海道知事許可（特47）石第355号）
47年11月	損害保険代理店業務を開始
48年 2月	宅地建物取引業の登録（北海道知事石狩（1）第1481号）
60年 5月	本社屋を札幌市白石区に新築し、移転（札幌市白石区東札幌二条六丁目8番1号）
平成元年10月	北海道恵庭市に於いて恵み野営業所を開設、営業を開始
2年 1月	寒冷地向けに開発した120mmミサワパネルの使用を開始
2年 4月	北海道室蘭市に於いて室蘭営業所を開設、営業を開始
3年 4月	北海道苫小牧市に於いて苫小牧営業所を開設、営業を開始
6年10月	株式会社ミサワホーム旭川、株式会社ミサワホーム函館と合併、同時にミサワホーム北海道株式会社に商号変更
7年 3月	ミサワホーム株式会社から、札幌ミサワ建設株式会社の全株式を譲り受け、100%子会社とする
7年11月	北海道岩見沢市に於いて岩見沢営業所（現 岩見沢店）を開設、営業を開始
8年 7月	北海道北見市に於いて北見店を移転（北見市美芳町一丁目4番26号）
9年10月	札幌証券取引所に株式を上場
10年11月	本社社屋の増築工事完了
11年 6月	北見店社屋及び土地を購入
13年 4月	北海道小樽市に於いて小樽営業所を開設、営業を開始
13年 8月	北海道函館市に於いて石川学園台営業所を開設、営業を開始
13年12月	北海道帯広市に於いて帯広支店を開設、営業を開始
15年10月	北海道釧路市に於いて釧路店を開設、営業を開始
17年10月	子会社である札幌ミサワ建設株式会社の商号を、ミサワホームイング北海道株式会社に変更

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（ミサワホーム北海道株式会社）と当社の連結子会社であるミサワホームイング北海道株式会社（平成17年10月1日付で札幌ミサワ建設株式会社より商号変更）及び関連当事者（兄弟会社）であるミサワホーム株式会社で構成され、個人住宅の工事請負、土地付分譲住宅の販売、ビル・マンション等の工事請負及び不動産の仲介等を主な事業とし、その他の住宅関連事業を展開しております。

また、当社の親会社であるミサワホームホールディングス株式会社は、ミサワホームグループの純粋持株会社でありグループの経営戦略・管理並びにそれらに附随する業務を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況1(1)連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### 「住宅工事請負事業」

個人住宅・アパート・増築工事 ... 当社が顧客から住宅工事を請負い、ミサワホーム(株)より主要な住宅部材を仕入れて当社が施工管理し、当社及びミサワホームイング北海道(株)他の指定外注先で施工をしております。

ビル・マンション等の請負工事 ... 当社が顧客から中・高層ビル、マンションの建築工事を請負い、当社が施工管理し、指定建設会社で施工をしております。

#### 「分譲事業」

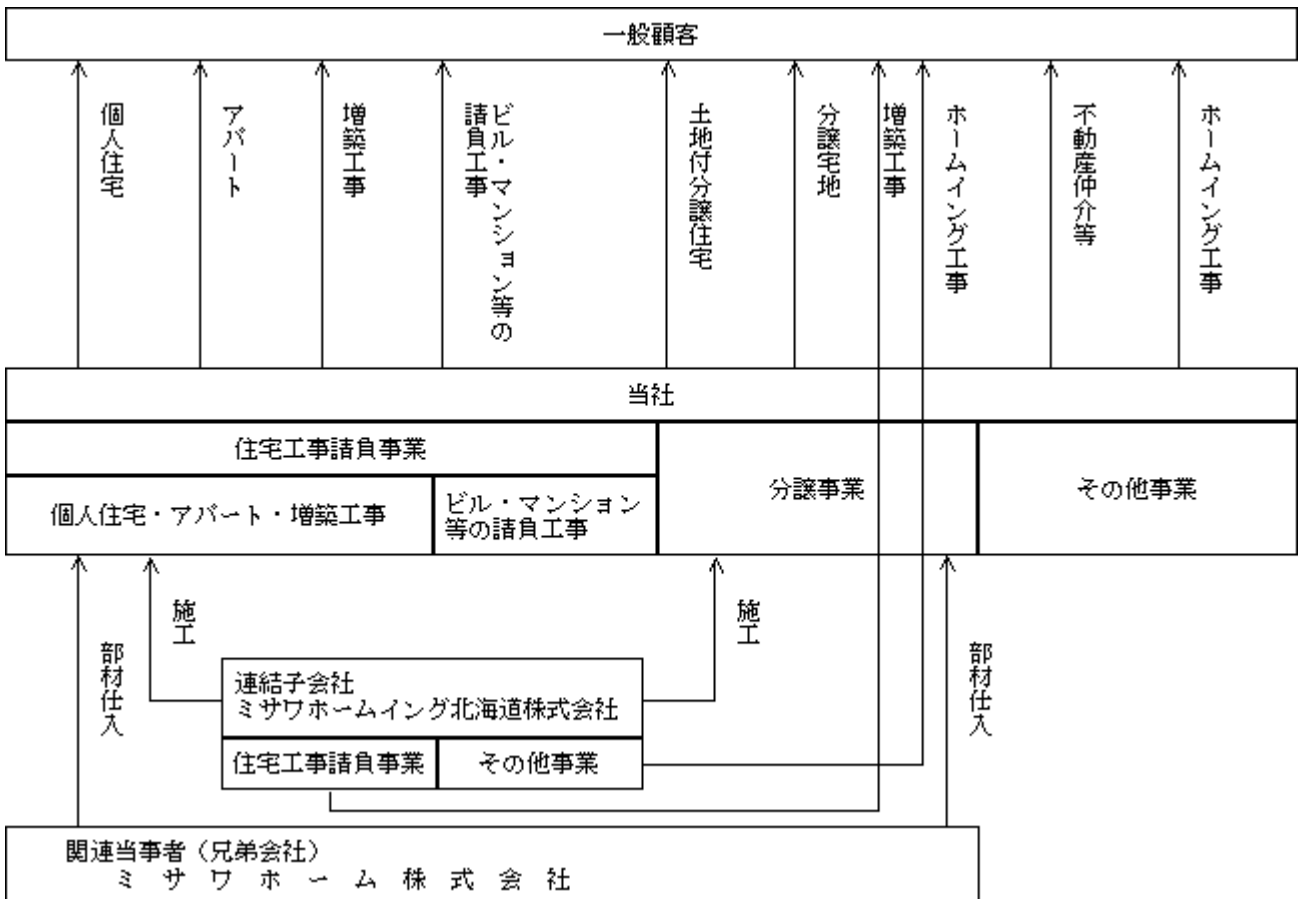
土地付分譲住宅等 ..... 当社が素地からの宅地開発を行い宅地化し、或いは完成宅地を購入し、住宅を施工、土地付分譲住宅として、または分譲宅地として販売しております。  
 なお、施工については、住宅請負と同様の方法によっております。

#### 「その他事業」

その他 ..... ホームイング工事については、顧客より改築等のリフォーム工事を請負い、指定外注先で施工をしております。また、MRDの不動産情報等を利用して、不動産仲介並びにアパート管理を行っております。

#### 「事業系統図」

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
ミサワホームホールディングス(株)	東京都新宿区	23,412	ミサワホームグループの経営戦略・管理並びにそれらに附帯する業務	62.10	役員の兼任なし

(注) 上記の親会社は、有価証券報告書を提出しております。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ミサワホームインテグ北海道(株)	札幌市白石区	80	プレハブ住宅の施工・監理	100	当社の外注工事を実施 土地・建物の賃貸あり 役員の兼任あり

(注) 上記の子会社は、特定子会社には該当していません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
営業部門	297
管理部門	187
合計	484

(注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者は含んでおりません。

2. 各事業に兼務する人員が多く、事業の種類別セグメントに区分するのが困難であるため、営業部門及び管理部門に区分して記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
451	39.8	10.7	5,965,692

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や所得情勢の改善を背景に設備投資や個人消費が増加し、加えて、堅調な海外景気を受けて輸出も持ち直すなど、緩やかながら景気回復の動きが見られました。北海道におきましても、一部で持ち直しの動きが見られるものの、民間設備投資や個人消費は依然低迷しており、総じて厳しい状況で推移いたしました。

住宅業界におきましては、雇用・所得環境の改善、地価の下げ止まり等を背景に、新設住宅着工戸数は全国で前年同期比4.7%増の124万8千戸、北海道におきましても、前年同期比10.2%増の5万3千戸と2年ぶりに5万戸台に回復したものの、依然持家需要の減少傾向が続き、住宅着工戸数全体を堅調な貸家需要が下支えしながら推移いたしました。

このような市場環境下、当社グループは、営業スタッフの育成・強化に努めるべく教育研修課を新設、兼任の部長職を配置し、意欲と能力のあるプロ集団の育成と共に、地域密着型の営業強化に努めてまいりました。

また、成長を続けるリフォーム市場の拡大に対応する機動的な営業体制の構築と、多角的な新規顧客層への事業展開の充実を図るため、連結子会社である札幌ミサワ建設㈱にリフォーム部門を新設、人員増強のうえ平成17年10月1日に商号をミサワホームイング北海道㈱に変更いたしました。

販売面については、“個性や生活シーンに合わせて、自分に最上の生活空間を体験する”「デザインを楽しむ家づくり見学会」や、“阪神・淡路大震災の約2倍以上に相当する2,000ガルの揺れにもビクともしない家”の構造体見学会「次世代耐震構造見学会」の開催等、多様化するニーズに応えるべく様々な高品質で低価格の商品開発、サービスの向上に努めてまいりました。

また、財務面では、効率化によるコストの削減、さらには価格見直し等による分譲在庫の早期販売等、当連結会計期間では有利子負債を29億15百万円削減しております。

以上の結果、北海道内の需要総体が依然低迷し、さらには当社グループの主力である戸建住宅の着工戸数が減少する中、地域密着化を推し進め、受注拡大に努めた結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は281億6百万円（前年同期比10.8%増）となり、利益面では、営業利益2億95百万円（前年同期は5億10百万円の営業損失）、経常利益1億50百万円（前年同期は4億8百万円の経常損失）、当期純利益1億85百万円（前年同期比は31億88百万円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、以下のとおりとなっております。

#### (住宅工事請負事業)

当事業の売上は、個人住宅、アパートメント等の工事請負によるものであります。

当連結会計年度は、北海道における持家着工戸数が引き続き減少し競合が激化する中で、営業スタッフの育成及び営業力の強化等を進め受注拡大に努めた結果、売上高は178億46百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は69百万円（前年同期は1億93百万円の営業損失）となりました。

#### (分譲事業)

当事業の売上は、土地付分譲住宅及び分譲宅地の販売によるものであります。

当連結会計年度は、財務体質強化に努めるべく、分譲販売に注力した結果、売上高は79億7百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益は84百万円（前年同期は4億90百万円の営業損失）となりました。

#### (その他事業)

当事業の売上は、主にリフォーム等のホームイング工事の受注によるものであります。

当連結会計年度は、売上高は23億52百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は2億25百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1億43百万円（前連結会計年度は28億7百万円の純損失）となりましたが、借入金の返済等により前連結会計年度末に比べ5億36百万円減少し、当連結会計年度末には11億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、23億27百万円（前連結会計年度は5億33百万円の使用）となりました。たな卸資産の減少及び仕入債務の増加等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、51百万円（前連結会計年度は10百万円の収入）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、29億15百万円（前連結会計年度は3億43百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

建設業における施工能力（生産能力）は、施工監理、施工技術、機械力、労働力、資金力及び資材調達力等の総合によるものであり、工事内容が多く多様化しており、当社は外注に依存している割合が高く、具体的に表示することは困難であるため、特に記載しておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
住宅工事請負事業	17,743	32.4	10,002	1.0
分譲事業	7,897	17.2	1,323	3.9
合計	25,641	27.3	11,325	1.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
住宅工事請負事業(百万円)	17,846	8.3
分譲事業(百万円)	7,907	17.8
その他事業(百万円)	2,352	8.6
合計(百万円)	28,106	10.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、高い技術力・デザイン力と新しいライフスタイルの提案によって、幅広い層に支持され、実績を伸ばしてまいりましたが、近年の北海道における厳しい景況に加え、多様化する消費者の住宅に対する要求や、競争環境の激化など住宅業界におきましては厳しい状況が続いております。

当社グループとしましては、事業環境の変化への対応と平成20年3月までを対象とする「中期事業計画」の実現に向け、全力を挙げて下記のとおり取り組んでまいります。

#### (1) 受注拡大施策

##### 1. 戸建住宅への施策

多様化する顧客の商品ニーズに対応すべく商品・価格体系の見直し。

具体的には、顧客の分かり易さを重視した商品カテゴリの再整理の実施、さらに、新商品企画・投入プロセスを適正化したうえで、ターゲット顧客への訴求力を高めるための販売手法・ツールの開発等営業基盤の再構築を図ります。

##### 2. リフォーム事業への施策

今後の受注拡大に向け、コスト抑制と営業人員強化により、訪問頻度の増加や戸建住宅事業と関連性のある商品の開発等により受注拡大を図ります。

##### 3. 土地活用マネジメント事業への施策

###### マンション・アパート事業

現状のの商品ラインに加え、都市型商品の開発、さらには、コンサルティング体制の強化等営業基盤の強化に重点を置いた展開を図ります。

###### 医療・福祉施設事業

介護・福祉施設の建築実績とノウハウに加え、専門スタッフによる各種調査や事業計画といったトータルな企画・コンサルティング等ソフト面の更なる強化により、信頼と選ばれる医療・福祉建築のベストパートナーを目指します。

###### 商業・業務施設事業

これまでの開発・運営実績とノウハウ、さらにはミサワホームグループのネットワークを最大限に活用し、物件の周辺環境調査やマーケットニーズの分析により、土地の価値を最大限に発揮できる活用法の提案等、コンサルティングやサポート体制の更なる強化により受注拡大を図ります。

#### (2) 財務体質の強化

効率化によるコスト削減、分譲在庫の早期販売等、収益構造強化による配当の実施等、財務体質の健全化を図り、企業価値を最大化するよう努めてまいります。

#### (3) 社員の育成

人材の確保・教育を通じて意欲と能力のあるプロ集団の育成と共に、地域密着型の営業強化に努めてまいります。

なお、当社グループを含むミサワホームグループは、平成18年3月31日付けで株式会社産業再生機構並びに協定債権者の保有する対象債権をリファイナンスによる調達等により弁済し、同日付けをもって株式会社産業再生機構による支援を全て終了いたしました。

今後は、ステージを「再生」から「飛躍」に移し、お客さまへの良質な「住まい」の提供を通じ、確たる事業基盤の構築に邁進してまいりますので、なお一層のご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには下記のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### （１）法的規制について

当社グループは、建設業法により特定建設業者として北海道知事の許可を受け、「ミサワホーム」の施工及び販売を主な事業とし、これに附帯または関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として北海道知事の免許を受け不動産に関連する事業を行っており、建築基準法、製造物責任法、住宅品質確保促進法、宅地建物取引業法、都市計画法、国土計画利用法等の法的規制を受けております。

今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （２）住宅市況について

当社グループの主要事業である住宅事業は、雇用や所得の動向、金利等の影響を受けやすく、今後金利の大幅な上昇や、景気回復の遅れ等により、消費者の住宅取得マインドを低下させるような事態に陥った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （３）顧客情報の機密保持について

当社グループは、業務の性格上、顧客の機密情報に触れることが多く、機密保持については当社社員や外注先社員等に対し徹底したモラル教育を行うとともに、守秘義務の認識を徹底させ、機密情報の漏洩防止に努めております。しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、当社グループの信用問題にも発展し、今後の事業展開並びに業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （４）有利子負債への依存について

当社グループは、分譲地の購入資金及び建売住宅の建築資金の一部を、主として金融機関からの借入金により調達しております。このため、経済情勢及びその他の事由により調達金利が変動すれば、収益条件が悪化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （５）調達資材価格等の変動について

短期間で急激に資材等の購入価格が上昇した場合には、利益率の低下など収益条件が悪化、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （６）不動産価格の変動について

当社グループは、営業活動上の必要性から、販売用不動産を保有しておりますが、経済情勢及びその他の事由により不動産価格の下落など、保有不動産の価格が変動すれば、収益条件が悪化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （７）建築工期の遅延について

天災、その他予想し得ない事態による建築工期の遅延等により、引渡しが期末越えした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) ミサワホーム販売施工業務ならびにミサワ部材の継続売買等に関する契約

相手方の名称	契約の内容	契約期間
ミサワホーム株式会社	<p>本契約は、当社とミサワホーム株式会社が協力して「ミサワホーム」の普及、宣伝、市場拡大に努め、高品質な住宅の提供を通じて顧客の信用を保持し、社会への貢献を図ると共に、併せて相互の利益の確保と発展を期することを目的とします。</p> <p>本契約の要旨は以下の通りであります。</p> <p>販売施工地域            当社は、北海道一円にその営業拠点を設置し、これ以外の地域に営業拠点を設置しないこととする。</p> <p>営業上の名称（ディーラー名）            「ミサワホーム北海道」とする。</p> <p>競業の禁止            当社は、次の各号に掲げる業務を行わないものとする。</p> <p>(1) ミサワ部材と同種、類似または競合する建築用部材の製造・販売。</p> <p>(2) ミサワホームと同種、類似または競合する住宅の販売・施工。</p> <p>ミサワ部材単価の決定方法            当社とミサワホーム株式会社は、ミサワ部材の単価及び積算基準を合意の上、決定する。</p> <p>工事完成保証            (1) 当社は、当社が販売・施工したミサワホームについて、その引渡前にミサワホーム株式会社が別途定める保証書を発行し、これに基づく保証責任を負担する。</p> <p>(2) ミサワホーム株式会社は、当社が施工販売したミサワホームについて、その保証人として、当社が発行する保証書の保証約款及び指定契約書等の保証条項に基づき保証の任にあたる。</p>	期間1年相互異議なければ自動更新

### (2) 工事請負基本契約書

相手方の名称	契約の内容	契約期間
株式会社永野建設 他82社	<p>施工の適正化と顧客の信用拡大を図り、当社と請負業者の相互発展を目的とした、現場施工業務委託契約</p>	期間2年間相互異議なければ自動更新

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、商品自体の開発については、住宅部材仕入先であるミサワホーム㈱へ包括的に委託しており、当社では、研究開発活動は行っていません。

商品の運用面におきましては、ミサワホーム㈱と協力し、北海道の気候・風土に適した北海道向けの商品の開発や7ヶ所に常設展示場を設置し、北海道における住生活の提案等を行っております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度における総資産の残高は、163億27百万円(前連結会計年度は174億19百万円)となり、10億91百万円減少しました。その主な要因は、現金及び預金の減少(5億63百万円減)、たな卸資産の減少(2億45百万円減)。たな卸資産の減少につきましては、分譲在庫の価格見直しによる販売の増加によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、137億4百万円(前連結会計年度は152億73百万円)となり、15億68百万円減少しました。その主な要因は、短期借入金の減少(31億40百万円減)並びに仕入債務の増加(13億92百万円増)によるものであります。

また、固定負債につきましては、6億49百万円(前連結会計年度は4億33百万円)となり、2億15百万円増加しました。主な要因は、シンジケートローンの新規調達に伴う、長期借入金が2億24百万円発生したことによるものであります。

#### (資本)

当連結会計年度における資本の残高は、19億73百万円(前連結会計年度は17億11百万円)となり、2億61百万円増加しました。その主な要因は、1億85百万円の当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加であります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

#### (キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は5億33百万円の使用に対し、当連結会計年度は23億27百万円の増加となりました。これは、たな卸資産の減少と仕入債務の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は10百万円の調達に対し、当連結会計年度は51百万円の調達となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の3億43百万円より25億71百万円多い29億15百万円の資金を使用しました。これは、主に短期借入金の純減少額の増加によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度におきましては、依然北海道の需要総体が低迷するなか、価格見直しによる分譲在庫の早期販売等受注拡大に努めた結果、売上高は、281億6百万円（前連結会計年度比10.8%増）、販売費及び一般管理費は43億48百万円（前連結会計年度比7.2%増）、営業利益2億95百万円（前連結会計年度は5億10百万円の営業損失）、当期純利益1億85百万円（前連結会計年度は31億88百万円の当期純損失）を計上することができました。

売上高につきましては、住宅工事請負事業がアパート・ビル・マンションが強固な伸び率を示すなど、前連結会計年度比8.3%増の178億46百万円、分譲事業につきましても前連結会計年度比17.8%増の79億7百万円となり、全体としては10.8%の増収となりました。

売上総利益は売上高の増加に伴い、前連結会計年度比30.9%増の46億44百万円になり、売上総利益率につきましても前連結会計年度より2.5%増の16.5%となりました。コストダウンに伴う粗利益率の改善と、従来「営業外収益」に計上しておりました保険代理店手数料（65百万円）を「売上高」に含めて計上したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度比7.2%増の43億48百万円となりました。さらに、営業外収益が保険代理店手数料の表示区分の変更もあり前連結会計年度比65.5%減の91百万円、営業外費用は有利子負債の削減に努めましたが、調達レートの引上げ等により前連結会計年度比43.9%増2億36百万円となりました。

以上により、経常利益は1億50百万円（前連結会計年度は4億8百万円の経常損失）となりました。

さらに、特別損益につきましては、投資有価証券売却益や貸倒引当金戻入益等78百万円を特別利益に計上いたしましたが、たな卸資産評価損や減損損失等特別損失に85百万円を計上し、当期純利益1億85百万円（前連結会計年度は31億88百万円の当期純損失）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額1億97百万円であり、その主なものは、総合展示場2ヶ所における展示棟の建替工事であります。なお、営業能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却や撤去等はありません。

(注) 上記金額は消費税等を除いて表示しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本店 (札幌市白石区)	住宅工事請負事業 分譲事業 その他事業	本店社屋	176	441 (1,435.8)	48	667	185
旭川支店 (北海道旭川市)	住宅工事請負事業 分譲事業 その他事業	旭川支店社屋	143	163 (1,663.0)	10	317	60
函館支店 (北海道函館市)	住宅工事請負事業 分譲事業 その他事業	函館支店社屋	31	150 (1,610.9)	8	190	60
釧路店 (北海道釧路市)	住宅工事請負事業 分譲事業 その他事業	釧路店	4	18 (487.9)	0	23	19

##### (2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)				従業員数 (人)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ミサワホームイング 北海道㈱	ミサワホームイング 北海道 (札幌市白石区)	住宅工事請負事業 分譲事業 その他事業	社屋 (注)2	22	37 (987.0)	0	59	35

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び車両運搬具等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. ミサワホームイング北海道㈱の設備は、建物及び構築物並びに土地につきましては提出会社から賃借しているものであります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の売却

当連結会計年度末現在における重要な設備の売却の計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却予定の年月
提出会社	恵み野営業所 (北海道恵庭市)	住宅請負事業 分譲事業 その他事業	恵み野営業所社屋	110	未定
提出会社	釧路店 (北海道釧路市)	住宅請負事業 分譲事業 その他事業	釧路店社屋	23	未定

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,367,800	10,367,800	札幌証券取引所	-
計	10,367,800	10,367,800	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成9年10月28日 （注）	600,000	10,367,800	105,000	988,501	123,000	505,001

（注） 有償・一般募集 600,000株  
発行価格 400円  
引受価格 380円  
資本組入額 175円

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	7	1	119	-	-	179	306	-
所有株式数 （単元）	-	458	1	8,428	-	-	1,478	10,365	2,800
所有株式数の 割合（％）	-	4.42	0.01	81.31	-	-	14.26	100.00	-

（注） 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミサワホームホールディング ス株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	6,428	61.99
ミサワホーム株式会社	東京都杉並区高井戸東2丁目4番5号	1,225	11.81
ミサワホーム北海道従業員持 株会	北海道札幌市白石区東札幌二条6丁目8番 1号	854	8.23
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目11番地	262	2.53
ミサワホーム北海道取引先持 株会	北海道札幌市白石区東札幌二条6丁目8番 1号	129	1.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	52	0.50
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1番地	52	0.50
伊藤組木材株式会社	北海道石狩市新港南2丁目725番1	52	0.50
ミサワホーム北海道役員持株 会	北海道札幌市白石区東札幌二条6丁目8番 1号	42	0.40
ミサワホーム信越株式会社	新潟県新潟市関新2丁目1番53号	40	0.38
計	-	9,138	88.14

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であったホリーエンジニアリング株式会社(住所 東京都江東区富岡2丁目9番11号)は、当事業年度末現在では主要株主でなくなりました。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかったミサワホーム株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となりました。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,365,000	10,365	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	10,367,800	-	-
総株主の議決権	-	10,365	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式14,000株(議決権の数14個)を含んで  
おります。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 「当会社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配当を安定的かつ継続的に実施することを経営上の最重要課題と位置付け、企業体質の強化や将来の経営環境等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を決定させて頂くと共に、今後の積極的な営業活動の調達原資としての内部留保の充実と、収益力の向上、経営基盤の強化に努めてまいります。

当期につきましては、経常利益、有利子負債の削減ともほぼ計画どおりとなりましたが、中長期的に事業を展開する上で、より一層財務体質を強化し、安定的な高収益体質を確保することが重要な経営課題と位置付けており、誠に遺憾ながら当期も無配とさせていただきたいと存じます。

なお、1日も早く復配できますよう、収益・財務体質の更なる向上に役職員一同全力を挙げて取り組み、最大限の努力をしておりますので、今後も株主の皆様には何卒変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	604	603	603	590	760
最低(円)	585	603	590	400	390

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	390	760	620	530	510	500
最低(円)	390	390	451	400	450	500

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 兼社長執行 役員	-	岩淵 宣昌	昭和20年5月14日	昭和45年7月 ミサワホーム(株)入社 平成6年4月 (株)ミサワホーム旭川代表取締役 専務 平成6年10月 当社常務取締役旭川支店長 平成7年6月 当社専務取締役旭川支店長 平成8年4月 当社専務取締役本店長兼旭川支 店長 平成9年6月 札幌ミサワ建設(株)取締役 平成10年4月 当社専務取締役本店長 平成10年6月 当社代表取締役社長 平成10年6月 ミサワホームイング北海道(株) (旧札幌ミサワ建設(株)) 代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社代表取締役兼社長執行役員 (現任)	10
取締役兼専 務執行役員	本店長	相馬 康志	昭和23年4月9日	昭和52年10月 当社入社 平成10年4月 当社本店統括部長兼中央営業部 長 平成10年6月 当社取締役本店営業統括部長兼 本店中央営業部長 平成11年4月 当社取締役本店長兼本店営業統 括部長 平成12年9月 ミサワホームイング北海道(株) (旧札幌ミサワ建設(株)) 取締役(現任) 平成13年6月 当社常務取締役本店長兼本店営 業統括部長 平成16年6月 当社専務取締役本店長 平成17年6月 当社取締役兼専務執行役員本店 長(現任)	7
取締役兼専 務執行役員	旭川支店長	渡辺 道広	昭和22年3月27日	昭和47年7月 旭川ミサワホーム(株)入社 平成6年6月 (株)ミサワホーム旭川取締役開発 部長 平成6年10月 当社取締役旭川支店開発部長 平成10年4月 当社取締役旭川支店長 平成10年6月 当社常務取締役旭川支店長 平成15年6月 ミサワホームイング北海道(株) (旧札幌ミサワ建設(株)) 取締役(現任) 平成17年6月 当社取締役兼常務執行役員旭川 支店長 平成18年6月 当社取締役兼専務執行役員旭川 支店長(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役兼常務執行役員	函館支店長	齋藤 建彦	昭和21年12月17日	昭和46年4月 平成5年4月 平成6年10月 平成9年4月 平成11年6月 平成17年6月 ミサワホーム(株)入社 (株)ミサワホーム函館代表取締役 店長 当社取締役函館支店長 当社取締役本店総務部長 当社常務取締役函館支店長 当社取締役兼常務執行役員函館 支店長(現任)	7
取締役(非常勤)	-	東海 健生	昭和26年6月27日	昭和50年4月 平成13年1月 平成17年5月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年6月 トヨタ自動車(株)入社 同社住宅企画部長 ミサワホームホールディングス (株)顧問 同社常務執行役員事業企画・事 業推進担当兼住宅事業全般補佐 同社常務執行役員住宅事業戦略 担当兼住宅事業全般補佐(現 任) 当社取締役(非常勤)(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	清水田 弘志	昭和16年1月18日	昭和34年4月 安田信託銀行(株)入社 昭和47年10月 当社入社 昭和58年6月 当社取締役総務部長 平成7年4月 当社取締役本社経営管理室長 平成8年4月 当社取締役本社管理部長兼監査室長 平成10年6月 札幌ミサワ建設(株)取締役 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	7
監査役	-	下村 秀樹	昭和30年1月25日	昭和54年4月 ミサワホーム(株)入社 平成4年6月 (株)ミサワホーム青森代表取締役店長 平成13年6月 ミサワホーム北日本(株)代表取締役社長 平成17年6月 ミサワホームホールディングス(株)執行役員(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	-
監査役	-	西戸 邦博	昭和36年7月29日	昭和60年4月 ミサワホーム(株)入社 平成15年10月 同社営業推進部営業推進グループエリア推進チームマネージャー 平成16年4月 ミサワホームホールディングス(株)住宅事業戦略部事業推進グループマネージャー 平成17年6月 同社住宅事業戦略部北日本ブロック統括部マネージャー 平成18年4月 同社北日本ブロック統括部北日本グループマネージャー(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	-
計					38

(注) 1. 取締役 東海健生は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 下村秀樹、西戸邦博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令厳守と経営の透明性及び経営判断の迅速化の観点から、コーポレート・ガバナンスを極めて重要な課題として位置付け、透明性に優れた公正且つ効率的な経営を行うための組織体制を構築し、以下のような施策を実施しております。

### (1) 会社機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

迅速かつ適正な意思決定の強化並びに、経営と執行の分離を目的に当事業年度より執行役員制度を導入しております。執行役員に対しては営業、人事、財務・経理等の業務執行について権限委譲を行い、取締役は、原則月1回開催される取締役会、執行役員会に出席し、取締役会では、社長を議長として経営上の意思決定、業務執行状況の監督に注力する体制をとっており、さらに取締役及び執行役員の任期を1年とする事で経営責任の明確化を図っております。

法律上、会計上の問題に関しては、必要に応じて顧問弁護士、顧問税理士、会計監査人等に随時確認するなど、コントロール機能が働くようにしているほか、コンプライアンス等についても必要に応じてアドバイスを受けております。

### (2) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役は3名（内社外監査役2名）で、監査役会が中心となり、監査役、会計監査人、内部監査部門相互の連絡を密にし、監査機能の充実を図るとともに、常勤監査役は取締役会その他重要な経営会議にも出席するなど、取締役の職務執行をはじめとして、企業活動の適法性及び妥当性について監査を行っており、都度助言等を受けております。

なお、コンプライアンスの一環として、効率性と透明性確保のために監査室（人員1名）を設置し、定期的な社内監査を行っており、全役職員の企業倫理と法令厳守に対する意識の高揚と、企業を取巻くリスクの早期把握、早期解決に努めております。

さらに、当社の会計監査人である中央青山監査法人とは、通常の会計監査を受けているほか、内部統制の整備及び経理・税務全般の問題等において適宜アドバイスを受けております。

また、会計監査業務を執行した公認会計士は、藤井静雄氏、山元清二氏（いずれも継続監査年数は7年以内）であります。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補6名であります。

### (3) 役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
	名	千円	名	千円	名	千円	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	5	89,962	1	11,000	6	100,962	
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	
株主総会決議に基づく退職慰労金	-	-	-	-	-	-	
計	-	89,962	-	11,000	-	100,962	

(注) 1. 第24回定時株主総会（平成7年6月29日）において決議された取締役の報酬限度額は年額130百万円でありま

す。

2. 第24回定時株主総会（平成7年6月29日）において決議された監査役の報酬限度額は年額18百万円でありま

す。

3. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

4. 期末日現在の人員は取締役5名、監査役3名であります。

### (4) 監査報酬の内容

内容	支払金額
	千円
公認会計士法第2条第1項に規程する業務に基づく報酬	21,000
上記以外の業務に基づく報酬	-

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役東海健生氏は、ミサワホームホールディングス株式会社の常務執行役員であります。  
また、社外監査役であります下村秀樹氏は同社執行役員、西戸邦博氏は同社北日本ブロック統括部マネージャーであり、ミサワホームホールディングス株式会社は当社の親会社であり、また、ミサワホームグループの純粋持株会社であります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		1,735,932		1,172,876		
2.完成工事未収入金、分 譲事業未収入金及び売 掛金		601,266		510,236		
3.親会社株式	1	22,685		-		
4.たな卸資産	1	11,712,759		11,467,070		
5.繰延税金資産		218,930		269,476		
6.その他		508,882		297,426		
貸倒引当金		-		700		
流動資産合計		14,800,457	85.0	13,716,386	84.0	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1	1,665,547		1,677,190		
減価償却累計額		918,007	747,540	898,343	778,847	
(2)土地	1		1,214,455		1,200,455	
(3)建設仮勘定			14,461		16,962	
(4)その他		362,682		373,469		
減価償却累計額		213,176	149,505	258,865	114,604	
有形固定資産合計			2,125,963		2,110,869	12.9
2.無形固定資産			30,419		24,322	0.2
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		359,834		385,482	
(2)破産更生等債権			222,750		-	
(3)繰延税金資産			5,754		7,750	
(4)その他			106,992		93,325	
貸倒引当金			232,623		10,280	
投資その他の資産合計			462,707	2.6	476,278	2.9
固定資産合計			2,619,090	15.0	2,611,470	16.0
資産合計			17,419,548	100.0	16,327,857	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金		2,971,362		4,363,721	
2. 短期借入金	1・4	9,883,892		6,743,820	
3. 未払法人税等		3,139		19,280	
4. 未成工事受入金及び分譲事業受入金		1,190,009		1,022,481	
5. 賞与引当金		170,000		185,000	
6. 完成工事補償引当金		60,441		73,267	
7. その他		994,945		1,297,346	
流動負債合計		15,273,791	87.7	13,704,917	83.9
固定負債					
1. 長期借入金	1	-		224,340	
2. 繰延税金負債		22,789		11,561	
3. 退職給付引当金		51,685		52,860	
4. 役員退職慰労引当金		76,500		89,324	
5. その他		282,855		271,116	
固定負債合計		433,830	2.5	649,203	4.0
負債合計		15,707,621	90.2	14,354,120	87.9
(資本の部)					
資本金	3	988,501	5.7	988,501	6.1
資本剰余金		505,001	2.9	505,001	3.1
利益剰余金		180,150	1.0	365,882	2.2
その他有価証券評価差額金		38,274	0.2	114,352	0.7
資本合計		1,711,926	9.8	1,973,736	12.1
負債及び資本合計		17,419,548	100.0	16,327,857	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			25,358,270	100.0	28,106,773	100.0	
売上原価			21,811,819	86.0	23,462,711	83.5	
売上総利益			3,546,451	14.0	4,644,062	16.5	
販売費及び一般管理費							
1. 従業員給料手当		1,762,612			2,056,458		
2. 賞与引当金繰入額		119,099			136,669		
3. 退職給付引当金繰入額		245,529			95,903		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		10,900			12,824		
5. 広告宣伝費		552,407			495,364		
6. その他		1,366,586	4,057,136	16.0	1,551,691	4,348,912	15.5
営業利益又は営業損失( )			510,684	2.0	295,150	1.0	
営業外収益							
1. 受取利息		7,431			1,120		
2. 受取手数料		99,773			36,747		
3. 仕入割引		25,081			3,540		
4. エネルギーマネジメン ト推進事業補助金		76,747			14,748		
5. その他		57,028	266,063	1.0	35,686	91,842	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		152,331			226,083		
2. その他		11,750	164,081	0.6	10,009	236,092	0.8
経常利益又は経常損失( )			408,702	1.6	150,900	0.5	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益	1	-			37,649		
2. 貸倒引当金戻入益		-			39,582		
3. 厚生年金基金解散益		941,242			-		
4. その他		-	941,242	3.7	878	78,110	0.3
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	-			260		
2. 固定資産除却損	3	1,577			17,450		
3. 減損損失	4	-			25,000		
4. 投資有価証券評価損		208,847			-		
5. 会員権評価損		11,800			5,591		
6. たな卸資産評価損		2,385,684			34,471		
7. 有形固定資産評価損	5	407,166			-		
8. 貸倒引当金繰入額		222,750			-		
9. 退職給付引当金繰入額		94,004			-		
10. その他		8,472	3,340,303	13.2	2,629	85,402	0.3
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )			2,807,763	11.1		143,608	0.5
法人税、住民税及び事業税		13,755			11,406		
法人税等調整額		367,363	381,118	1.5	53,530	42,123	0.2
当期純利益又は当期純損失( )			3,188,881	12.6		185,731	0.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			505,001		505,001
資本剰余金期末残高			505,001		505,001
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,502,710		180,150
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	185,731	185,731
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		3,188,881		-	
2. 配当金		103,678		-	
3. 役員賞与		30,000	3,322,559	-	-
利益剰余金期末残高			180,150		365,882



【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 ( )		2,807,763	143,608
減価償却費		152,533	139,981
減損損失		-	25,000
貸倒引当金の増加額 (減少額)		223,572	221,643
賞与引当金の増加額 (減少額)		2,000	15,000
退職給付引当金の増加 額(減少額)		706,297	2,611
完成工事補償引当金の 増加額(減少額)		7,652	12,826
役員退職慰労引当金の 増加額		4,000	12,824
受取利息及び受取配当 金		13,881	3,629
支払利息		152,331	226,083
たな卸資産の評価損		2,385,684	34,471
投資有価証券売却益		-	37,649
投資有価証券評価損		208,847	-
有形固定資産売却損		-	260
固定資産除却損		1,577	17,450
有形固定資産評価損		407,166	-
会員権評価損		11,800	5,591
売上債権の減少額		168,764	91,030
たな卸資産の減少額 (増加額)		96,319	232,417
前渡金の減少額		45,859	6,095
仕入債務の増加額(減 少額)		53,237	1,392,358
未成工事受入金及び分譲事業 受入金の増加額(減少額)		148,040	167,528
未払消費税等の減少額		39,255	16,580
役員賞与の支払額		30,000	-
その他		100,076	490,954
小計		53,695	2,401,534
利息及び配当金の受取 額		13,881	3,629
利息の支払額		153,955	240,131
法人税等の支払額		447,142	472
法人税等の還付額		-	163,368
営業活動によるキャッ シュ・フロー		533,520	2,327,928

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		32,200	10,000
定期預金の払戻による 収入		140,400	37,000
投資有価証券売却によ る収入		-	100,525
有形固定資産の取得に よる支出		89,128	155,632
有形固定資産の売却に よる収入		-	64,873
無形固定資産取得によ る支出		5,140	1,651
貸付けによる支出		6,224,800	7,930
貸付金の回収による収 入		6,221,312	24,562
投資活動によるキャッ シュ・フロー		10,443	51,746
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純減少額		240,108	3,140,072
長期借入金による収入		-	2,035,032
長期借入金の返済によ る支出		-	1,810,692
配当金の支払額		103,678	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		343,786	2,915,732
現金及び現金同等物の減 少額		866,863	536,056
現金及び現金同等物の期 首残高		2,565,796	1,698,932
現金及び現金同等物の期 末残高		1,698,932	1,162,876

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社を含むミサワホームグループ31社は、平成16年12月28日に株式会社産業再生機構（以下「機構」という）に事業再生計画を提出し、再生支援の申し込みを行い、同日付で支援決定の通知を受けました。</p> <p>かかる状況において、当社の親会社であるミサワホームホールディングス株式会社が多額の特別損失の計上により当期末において債務超過となることから、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していません。</p> <p>機構は、平成17年3月25日に買取決定を行い、機構と関係金融機関等の合意が整いました。</p> <p>これを受け、ミサワホームグループは、住宅事業への経営資源の集中及び財務リストラを中心とした事業再生計画の実行により継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。</p> <p>従って、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p> <p>なお、上記買取決定に基づいて、当社主要取引先であるミサワホーム株式会社は平成17年6月10日付で金融機関等から債務免除 113,326百万円を受け、親会社であるミサワホームホールディングス株式会社は株式会社ユーエフジェイ銀行を引受先とする第三者割当増資（優先株式発行）19,999百万円を実施しております。また、親会社であるミサワホームホールディングス株式会社は平成17年6月24日付で、トヨタ自動車株式会社、NPF-MC投資事業有限投資組合、あいおい損害保険株式会社を引受先として第三者割当増資（普通株式発行）25,826百万円を実施しております。</p>	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1. 連結の範囲に関する事項	連結の範囲に含めた子会社は、札幌ミサワ建設㈱の1社であります。	連結の範囲に含めた子会社は、ミサワホームイング北海道㈱(平成17年10月1日付で札幌ミサワ建設㈱より商号変更)の1社であります。				
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。	同左				
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産                      未成工事支出金・未成分譲支出金・分譲土地建物                      個別法による原価法</p> <p>イ. 有形固定資産                      定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="478 1299 845 1366"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産(営業権・ソフトウェア)                      定額法によっております。                      なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>イ. 貸倒引当金                      金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	その他	2年～20年	<p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>ロ. たな卸資産                      未成工事支出金・未成分譲支出金・分譲土地建物                      同左</p> <p>イ. 有形固定資産                      同左</p> <p>ロ. 無形固定資産(営業権・ソフトウェア)                      同左</p> <p>イ. 貸倒引当金                      同左</p>
建物及び構築物	3年～50年					
その他	2年～20年					

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ロ．賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>ハ．完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額その他、補償工事の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(591,887千円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。 なお、厚生年金基金制度に係る会計基準変更時差異については、終了時までの按分額を処理しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社グループの加入するミサワホーム厚生年金基金は、平成16年12月21日付で厚生労働大臣より解散認可を受け、同日をもって解散いたしました。このため「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用し、厚生年金基金解散益 941,242千円を特別利益に計上しております。</p>	<p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．完成工事補償引当金 同左</p> <p>ニ．退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ホ．役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法により会計処理を行っております。</p> <p>イ．消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>なお、長期（1年超）の大規模の土地の造成工事に係る控除対象外消費税及び地方消費税につきましては、前払費用として計上しており、売上計上時において売買総額による按分額を、都度費用処理しております。</p>	<p>ホ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>イ．消費税等の会計処理 同左</p>
4．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
5．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は25,000千円減少しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(保険代理店手数料の区分の変更)</p> <p>保険代理店手数料については、従来「営業外収益」に計上しておりましたが、当連結会計年度において、ミサワホームグループとして、住宅事業に附帯する業務として強化していく方針となり、当社グループとしても保険代理業の経営上の重要性が高まったことから、損益区分をより適正に表示するため、当連結会計年度から「売上高」に含めて計上することとしました。</p> <p>この結果、売上高・売上総利益・営業利益がそれぞれ65,532千円増加し、営業外収益が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(保有目的の変更)</p> <p>当連結会計年度において、有形固定資産(土地)よりたな卸資産(分譲土地建物)へ 307,769千円の振替を行っております。</p>	<p>(保有目的の変更)</p> <p>当連結会計年度において、有形固定資産(土地)よりたな卸資産(分譲土地建物)へ 21,200千円の振替を行っております。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																														
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">4,099,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">357,239</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">901,162</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">親会社株式</td> <td style="text-align: right;">22,685</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">202,912</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,583,038</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,493,892千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	4,099,038千円	建物及び構築物	357,239	土地	901,162	親会社株式	22,685	投資有価証券	202,912	計	5,583,038	短期借入金	8,493,892千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">4,425,954千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">306,230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">879,962</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">187,772</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,799,920</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,743,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">224,340</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,968,160</td> </tr> </table>	たな卸資産	4,425,954千円	建物及び構築物	306,230	土地	879,962	投資有価証券	187,772	計	5,799,920	短期借入金	6,743,820千円	長期借入金	224,340	計	6,968,160
たな卸資産	4,099,038千円																														
建物及び構築物	357,239																														
土地	901,162																														
親会社株式	22,685																														
投資有価証券	202,912																														
計	5,583,038																														
短期借入金	8,493,892千円																														
たな卸資産	4,425,954千円																														
建物及び構築物	306,230																														
土地	879,962																														
投資有価証券	187,772																														
計	5,799,920																														
短期借入金	6,743,820千円																														
長期借入金	224,340																														
計	6,968,160																														
<p>2. 保証債務</p> <p>(イ) 住宅購入者のための住宅ローン融資に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">1,183,967千円</p> <p>(ロ) 住宅購入者のための公的資金実行までのつなぎ融資に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">1,759,790千円</p>	<p>2. 保証債務</p> <p>(イ) 住宅購入者のための住宅ローン融資に対する抵当権設定登記完了までの保証債務</p> <p style="text-align: right;">1,796,649千円</p> <p>(ロ) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する住宅ローン実行までの保証債務</p> <p style="text-align: right;">2,006,260千円</p>																														
<p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式 10,367,800株であります。</p>	<p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式 10,367,800株であります。</p>																														
<p>4.</p>	<p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,600,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	3,600,000	差引残高	1,400,000																								
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																														
借入実行残高	3,600,000																														
差引残高	1,400,000																														



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1.	1.投資有価証券売却益には、親会社株式の売却益8,647千円が含まれて下ります。						
2.	2.固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。						
	車両運搬具 260千円						
3.固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	3.固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。						
建物及び構築物 1,381千円	建物及び構築物 16,991千円						
車両運搬具 91	車両運搬具 416						
工具器具備品 103	工具器具備品 42						
計 1,577	計 17,450						
4.	4.減損損失						
	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。						
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">グループ</th> <th style="text-align: center;">用途(場所)</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">売却予定資産</td> <td style="text-align: center;">釧路店社屋 (北海道釧路市)</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table>	グループ	用途(場所)	種類	売却予定資産	釧路店社屋 (北海道釧路市)	建物及び構築物
グループ	用途(場所)	種類					
売却予定資産	釧路店社屋 (北海道釧路市)	建物及び構築物					
	<p>当社グループは、地域別に採算管理を行っており、支店単位を一事業部とし、また売却予定資産については、個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産のうち、営業所移転のため売却計画のある釧路店社屋につきましては、建物の劣化により資産価値が減少しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,000千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に準ずる評価額により算定しております。</p>						
5.有形固定資産評価損の内訳は、次のとおりであります。	5.						
建物及び構築物 46,407千円							
土地 360,758							
計 407,166							
なお、使用目的の見直しに伴う処分見込額に基づく評価損であります。							

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,735,932千円	現金及び預金勘定 1,172,876千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 37,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000
現金及び現金同等物 1,698,932	現金及び現金同等物 1,162,876

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>30,392</td> <td>19,480</td> <td>10,912</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,360</td> <td>1,513</td> <td>8,846</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,752</td> <td>20,994</td> <td>19,758</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	30,392	19,480	10,912	無形固定資産	10,360	1,513	8,846	合計	40,752	20,994	19,758	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>61,502</td> <td>8,969</td> <td>52,533</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>75,409</td> <td>28,897</td> <td>46,511</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,360</td> <td>3,900</td> <td>6,459</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147,272</td> <td>41,767</td> <td>105,504</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	61,502	8,969	52,533	(有形固定資産) その他	75,409	28,897	46,511	無形固定資産	10,360	3,900	6,459	合計	147,272	41,767	105,504
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
(有形固定資産) その他	30,392	19,480	10,912																																		
無形固定資産	10,360	1,513	8,846																																		
合計	40,752	20,994	19,758																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
建物及び構築物	61,502	8,969	52,533																																		
(有形固定資産) その他	75,409	28,897	46,511																																		
無形固定資産	10,360	3,900	6,459																																		
合計	147,272	41,767	105,504																																		
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,450千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,319千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,770千円</td> </tr> </table>	1年内	8,450千円	1年超	13,319千円	合計	21,770千円	<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>36,109千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77,421千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,530千円</td> </tr> </table>	1年内	36,109千円	1年超	77,421千円	合計	113,530千円																								
1年内	8,450千円																																				
1年超	13,319千円																																				
合計	21,770千円																																				
1年内	36,109千円																																				
1年超	77,421千円																																				
合計	113,530千円																																				
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,474千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,706千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>778千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,474千円	減価償却費相当額	7,706千円	支払利息相当額	778千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,194千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,302千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,727千円</td> </tr> </table>	支払リース料	25,194千円	減価償却費相当額	23,302千円	支払利息相当額	2,727千円																								
支払リース料	8,474千円																																				
減価償却費相当額	7,706千円																																				
支払利息相当額	778千円																																				
支払リース料	25,194千円																																				
減価償却費相当額	23,302千円																																				
支払利息相当額	2,727千円																																				
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				
	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	114,833	179,097	64,263	169,669	300,382	130,712
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	114,833	179,097	64,263	169,669	300,382	130,712
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	153,367	153,321	45	35,655	35,000	655
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	153,367	153,321	45	35,665	35,000	655
合計	268,200	332,418	64,218	205,325	335,382	130,056	

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 178,847千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
100,525	37,649	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	50,100	50,100

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について30,000千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、前連結会計年度において、主として当社グループによる連合設立型の厚生年金基金（ミサワホーム厚生年金基金）を、平成16年12月21日に厚生労働大臣より解散が認可され同日付で解散し、厚生年金基金にかかる退職給付制度を終了いたしました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,335,636	1,432,426
(2) 年金資産(千円)	1,069,819	1,373,338
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	265,816	59,088
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	214,131	6,227
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)	51,685	52,860
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(千円)(6)-(7)	51,685	52,860

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	210,569	102,594
(2) 利息費用(千円)	78,597	32,662
(3) 期待運用収益(千円)	41,617	42,234
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	18,551	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	113,254	36,693
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	94,004	-
(7) 厚生年金基金解散による退職給付引当金 取崩額(千円)	941,242	-
(8) 退職給付費用(千円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	504,984	129,716

(注) 1. 前連結会計年度の勤務費用は厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	4.0	4.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5	-

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
( 繰延税金資産 ) ( 千円 )	( 繰延税金資産 ) ( 千円 )
たな卸資産評価減 1,026,736	たな卸資産評価減 584,386
有形固定資産評価減 164,495	有形固定資産評価減 164,385
投資有価証券評価減 95,596	投資有価証券評価減 78,676
貸倒引当金超過額 93,979	減損損失 10,100
賞与引当金超過額 68,247	貸倒引当金超過額 4,143
完成工事補償引当金超過額 24,072	賞与引当金超過額 74,210
繰越欠損金 107,197	完成工事補償引当金超過額 29,407
その他 108,216	繰越欠損金 565,966
繰延税金資産小計 1,688,543	繰延税金資産小計 1,649,539
評価性引当額 1,460,684	評価性引当額 1,368,168
繰延税金資産合計 227,858	繰延税金資産合計 281,370
( 繰延税金負債 )	( 繰延税金負債 )
その他有価証券評価差額金 25,962	その他有価証券評価差額金 15,704
繰延税金負債合計 25,962	繰延税金負債合計 15,704
繰延税金資産の純額 201,896	繰延税金資産の純額 265,665
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
( 千円 )	( 千円 )
流動資産 - 繰延税金資産 218,930	流動資産 - 繰延税金資産 269,476
固定資産 - 繰延税金資産 5,754	固定資産 - 繰延税金資産 7,750
固定負債 - 繰延税金負債 22,789	固定負債 - 繰延税金負債 11,561
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	( % )
	法定実効税率 40.4
	( 調整 )
	交際費等永久に損金に参入されない項目 9.7
	受取配当金等永久に益金に参入されない項目 0.4
	評価性引当額 86.9
	住民税均等割 7.6
	その他 0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.3

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	住宅工事請 負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,481,546	6,711,159	2,165,564	25,358,270	-	25,358,270
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	16,481,546	6,711,159	2,165,564	25,358,270	-	25,358,270
営業費用	16,675,259	7,201,616	1,897,696	25,774,572	94,383	25,868,955
営業利益又は営業損失( )	193,713	490,456	267,867	416,301	(94,383)	510,684
. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	2,793,426	11,778,237	224,426	14,796,090	2,623,457	17,419,548
減価償却費	91,562	37,283	12,030	140,877	11,656	152,533
資本的支出	53,684	27,833	7,611	89,128	-	89,128

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	住宅工事請 負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,846,478	7,907,609	2,352,686	28,106,773	-	28,106,773
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,846,478	7,907,609	2,352,686	28,106,773	-	28,106,773
営業費用	17,777,437	7,823,111	2,127,287	27,727,836	83,786	27,811,623
営業利益	69,040	84,498	225,398	378,937	(83,786)	295,150
. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	2,481,451	11,544,315	216,742	14,242,510	2,085,346	16,327,857
減価償却費	82,176	36,411	10,833	129,422	10,559	139,981
減損損失	15,873	7,033	2,092	25,000	-	25,000
資本的支出	107,883	73,130	16,535	197,550	-	197,550

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類、商品の存在形態、販売市場等の類似性及び業態を考慮して区分しております。

2. 各事業区分別の主要商品及び事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容
住宅工事請負事業	木質住宅の建築請負 ビル・マンション等の建築請負 増築工事請負 保険代理店業
分譲事業	土地付分譲住宅の施工・販売、分譲宅地の販売、保険代理店業
その他事業	不動産の仲介 建築確認申請及び調査 改築等のリフォーム工事請負 アパート等の管理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度94,383千円、当連結会計年度83,786千円であり、その主なものは、役員報酬、交際費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度2,623,457千円、当連結会計年度2,085,346千円であり、その主なものは、現金及び預金、賃貸用不動産、投資有価証券、会員権等であります。

5. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より下記のおり会計処理の方法を変更しております。

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の資産が、住宅工事請負事業について15,873千円、分譲事業について7,033千円、その他事業について2,092千円それぞれ減少しております。

(保険代理店手数料の区分の変更)

保険代理店手数料については、従来「営業外収益」に計上しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の住宅工事請負事業、分譲事業の「売上高」、「営業利益」はそれぞれ53,847千円、11,685千円増加しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ミサワキ ャピタル 株	東京都 新宿区	490,000	金銭の貸 付	なし	兼任 1人	なし	資金運用預入 受取利息	6,200,000 4,919 (注)2	-	-
	ミサワホ ーム株 (注)3	東京都 杉並区	24,000,000	住宅部材 の製造・ 販売等	なし	兼任 1人	「工業化住 宅」ミサワ ホームの販 売・施工契 約及び住宅 部材の継続 売買契約の 締結	営業取引 住宅部材の 仕入等	6,207,264	工事未払 金	928,450
								分譲事業 未払金		221,625	
								買掛金		12	
								未払金		16,010	
								未収入金		42,765	
								販促品の購 入等	165,164	未払金	21,428
								営業取引以外 の取引	25,081	未収入金	294
								仕入割引		294	
								出向料		7,613	未払費用
								その他の営 業外の取引	49,887	未払費用 未収入金	5,375 16,102
								営業保証金 の差入等	-	差入保証 金	30,000
		受入保証 金	47,201								

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 資金運用預入の取引金額は、当期の資金貸付の累計額であり、期末には、すべて返済されております。

なお、預入条件並びに運用利率については、他の運用先と同一条件であります。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

ミサワホーム株からの住宅部材等の仕入価格、販促品等の購入価格及び仕入割引の割引率については、他の部材買取先と同一条件であります。出向料につきましては、ミサワホーム株の給与及び法定福利費をもとに決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ミサワホーム(株)	東京都杉並区	24,000,000	住宅部材の製造・販売等	直接11.8	兼任 1人	「工業化住宅」ミサワホームの販売・施工契約及び住宅部材の継続売買契約の締結	営業取引 住宅部材の仕入等	6,172,722	工事未払金	830,390
										分譲事業未払金	452,351
										買掛金	26
										未払金	18,779
										未収入金	8,198
								販促品の購入等	165,218	未払金	22,101
								営業取引以外の取引 仕入割引	3,540	-	-
								出向料	24,445	未払費用	4,810
								その他の営業外の取引	120,314	未払費用 未収入金	1,896 17,985
								営業保証金の差入等	-	差入保証金 受入保証金	20,000 47,304

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

ミサワホーム(株)からの住宅部材等の仕入価格、販促品等の購入価格及び仕入割引の割引率については、他の部材買取先と同一条件であります。出向料につきましては、ミサワホーム(株)の給与及び法定福利費をもとに決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	165円 12銭	1株当たり純資産額	190円 37銭
1株当たり当期純損失金額	307円 58銭	1株当たり当期純利益金額	17円 91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	3,188,881	185,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	( - )	( - )
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	3,188,881	185,731
期中平均株式数(株)	10,367,800	10,367,800

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,883,892	6,743,820	1.40	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	224,340	3.00	平成19年~20年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	9,883,892	6,968,160	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末日現在における利率及び残高をもとに算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(千円)
長期借入金	224,340

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,467,099		1,001,679	
2.完成工事未収入金		505,584		447,411	
3.分譲事業未収入金		83,115		27,250	
4.売掛金		12,545		26,546	
5.親会社株式	1	22,685		-	
6.未成工事支出金		671,213		556,855	
7.未成分譲支出金	1	3,625,128		2,947,846	
8.分譲土地建物	1	7,405,646		7,924,428	
9.貯蔵品		10,768		12,861	
10.前渡金		11,959		5,864	
11.前払費用		150,565		180,577	
12.繰延税金資産		210,290		258,487	
13.未収入金		331,499		150,379	
14.その他		16,012		18,562	
流動資産合計		14,524,114	84.2	13,558,748	83.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	1,162,876		1,137,792		
減価償却累計額		558,770	604,105	595,868	541,924	
2. 展示用建物	1	418,039		454,312		
減価償却累計額		309,078	108,960	247,518	206,793	
3. 構築物	1	88,875		90,163		
減価償却累計額		54,251	34,624	59,687	30,476	
4. 車両運搬具		69,952		73,213		
減価償却累計額		59,819	10,132	49,762	23,450	
5. 工具器具備品		268,576		275,797		
減価償却累計額		132,393	136,182	186,689	89,107	
6. 土地	1		1,214,455		1,200,455	
7. 建設仮勘定			14,461		16,962	
有形固定資産合計			2,122,923	12.3	2,109,170	13.0
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			6,000		-	
2. ソフトウェア			6,491		6,394	
3. 電話加入権			17,486		17,486	
無形固定資産合計			29,978	0.2	23,881	0.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1		359,834		385,482	
2. 関係会社株式			116,408		116,408	
3. 長期貸付金			39,285		27,765	
4. 破産更生等債権			222,750		-	
5. 長期前払費用			3,686		13,329	
6. 会員権			5,742		150	
7. その他			57,578		51,480	
貸倒引当金			232,623		10,280	
投資その他の資産合計			572,661	3.3	584,336	3.6
固定資産合計			2,725,563	15.8	2,717,388	16.7
資産合計			17,249,678	100.0	16,276,136	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,138		1,441	
2. 工事未払金	2	2,433,130		3,387,103	
3. 分譲事業未払金	2	554,002		1,005,856	
4. 短期借入金	1・7	9,783,892		6,743,820	
5. 未払金		199,342		347,166	
6. 未払費用		271,605		392,102	
7. 未払法人税等		3,049		19,100	
8. 未払消費税等		33,053		14,779	
9. 未成工事受入金		1,017,318		883,396	
10. 分譲事業受入金		172,691		107,468	
11. 預り金		486,501		555,741	
12. 賞与引当金		160,000		163,000	
13. 完成工事補償引当金		52,441		65,267	
流動負債合計		15,168,168	88.0	13,686,245	84.1
固定負債					
1. 長期借入金	1	-		224,340	
2. 繰延税金負債		22,789		11,561	
3. 退職給付引当金		36,503		35,067	
4. 役員退職慰労引当金		76,500		89,324	
5. 受入保証金		282,855		271,116	
固定負債合計		418,648	2.4	631,409	3.9
負債合計		15,586,817	90.4	14,317,655	88.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3		988,501	5.7	988,501	6.1
資本剰余金						
1. 資本準備金		505,001			505,001	
資本剰余金合計			505,001	2.9	505,001	3.1
利益剰余金						
1. 利益準備金		247,125			247,125	
2. 任意積立金						
(1) 配当準備積立金		15,000			-	
(2) 別途積立金		2,940,000			-	
3. 当期末処分利益又は当 期末処理損失( )		3,071,040			103,502	
利益剰余金合計			131,085	0.8	350,627	2.1
その他有価証券評価差額 金	5		38,274	0.2	114,352	0.7
資本合計	6		1,662,861	9.6	1,958,481	12.0
負債資本合計			17,249,678	100.0	16,276,136	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
完成工事高		16,481,546		17,846,478	
完成工事原価		14,362,295		15,509,808	
完成工事総利益		2,119,251		2,336,669	
分譲事業売上高		6,711,159		7,907,609	
分譲事業売上原価		5,974,991		6,266,029	
分譲事業総利益		736,168		1,641,580	
その他売上高		2,135,798		2,174,737	
その他売上原価		1,547,645		1,635,806	
その他売上総利益		588,153		538,931	
売上高合計		25,328,505	100.0	27,928,825	100.0
売上原価合計		21,884,932	86.4	23,411,643	83.8
売上総利益		3,443,572	13.6	4,517,181	16.2
販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費		679,704		616,319	
2. 販売手数料		76,786		95,473	
3. 自動車管理費		164,926		172,769	
4. 役員報酬		55,781		43,855	
5. 給料手当		1,604,782		1,788,452	
6. 賞与		95,065		106,307	
7. 賞与引当金繰入額		109,099		114,669	
8. 退職給付引当金繰入額		237,926		90,984	
9. 役員退職慰労引当金繰入額		10,900		12,824	
10. 法定福利費		216,023		241,560	
11. 減価償却費		85,951		84,980	
12. 租税公課		169,366		193,790	
13. 支払手数料		71,429		123,535	
14. その他		383,636	15.6	504,358	15.0
営業利益又は営業損失( )		517,806	2.0	327,300	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		7,391			1,090		
2. 受取配当金		6,445			2,505		
3. 受取手数料		99,773			36,747		
4. 賃貸料収入		10,985			11,190		
5. 仕入割引		25,081			3,540		
6. エネルギーマネジメン ト推進事業補助金		76,747			14,748		
7. その他		45,204	271,629	1.1	27,666	97,487	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		152,335			226,083		
2. 賃貸用資産減価償却費		6,388			6,003		
3. その他		5,361	164,085	0.7	3,922	236,009	0.8
経常利益又は経常損失( )			410,261	1.6		188,778	0.7
特別利益							
1. 投資有価証券売却益	1	-			37,649		
2. 貸倒引当金戻入益		-			39,582		
3. 厚生年金基金解散益		917,299			-		
4. その他		-	917,299	3.6	878	78,110	0.3
XI 特別損失							
1. 固定資産売却損	2	-			260		
2. 固定資産除却損	3	1,485			17,450		
3. 減損損失	4	-			25,000		
4. 投資有価証券評価損		208,847			-		
5. 会員権評価損		11,800			5,591		
6. たな卸資産評価損	5	2,385,684			34,471		
7. 有形固定資産評価損	6	407,166			-		
8. 貸倒引当金繰入額		222,750			-		
9. 退職給付引当金繰入額		93,345			-		
10. その他		8,472	3,339,552	13.2	2,629	85,402	0.3
税引前当期純利益又は税引 前当期純損失( )			2,832,514	11.2		181,486	0.7
法人税、住民税及び事業税		13,656			11,129		
法人税等調整額		353,938	367,595	1.4	49,185	38,055	0.1
当期純利益又は当期純損失 ( )			3,200,109	12.6		219,542	0.8
前期繰越利益又は前期繰越 損失( )			129,069			116,040	
当期末処分利益又は当期末 処理損失( )			3,071,040			103,502	

完成工事売上原価報告書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,677,971	39.5	5,381,776	34.7
外注費		7,659,058	53.3	9,120,033	58.8
経費	2	1,025,264	7.2	1,007,998	6.5
(うち人件費)		(724,515)	(5.0)	(679,930)	(4.4)
計		14,362,295	100.0	15,509,808	100.0

(注) 1. 原価計算の方法

- (1) 完成工事売上原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設及び設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。
- (2) 建設経費のうち、各事業年度末における未完成工事支出金へ配賦する経費については、当該科目に含めて表示しております。

2. 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
完成工事補償引当金繰入額	35,690千円	52,038千円
賞与引当金繰入額	40,824千円	40,031千円
退職給付引当金繰入額	77,578千円	28,006千円

分譲事業売上原価報告書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		2,645,252	44.3	3,522,825	56.2
材料費		1,476,566	24.7	1,321,493	21.1
外注費		1,600,144	26.8	1,212,736	19.4
経費	2	253,028	4.2	208,974	3.3
(うち人件費)		(118,870)	(2.0)	(170,707)	(2.7)
計		5,974,991	100.0	6,266,029	100.0

(注) 1. 原価計算の方法

- (1) 分譲事業売上原価は、土地については購入区画別の個別計算によって、また建物については工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、完成工事原価と同一の方法により算出し配賦しております。
- (2) 建設経費のうち、各事業年度末における未成分譲支出金及び分譲土地建物へ配賦する経費については、それぞれの科目に含めて表示しております。

2. 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
完成工事補償引当金繰入額	8,808千円	10,788千円
賞与引当金繰入額	10,075千円	8,299千円
退職給付引当金繰入額	19,145千円	5,806千円



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社を含むミサワホームグループ31社は、平成16年12月28日に株式会社産業再生機構（以下「機構」という）に事業再生計画を提出し、再生支援の申し込みを行い、同日付で支援決定の通知を受けました。</p> <p>かかる状況において、当社の親会社であるミサワホームホールディングス株式会社が多額の特別損失の計上により当期末において債務超過となることから、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>機構は、平成17年3月25日に買取決定を行い、機構と関係金融機関等の合意が整いました。</p> <p>これを受け、ミサワホームグループは、住宅事業への経営資源の集中及び財務リストラを中心とした事業再生計画の実行により継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。</p> <p>従って、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p> <p>なお、上記買取決定に基づいて、当社主要取引先であるミサワホーム株式会社は平成17年6月10日付で金融機関等から債務免除 113,326百万円を受け、親会社であるミサワホームホールディングス株式会社は株式会社ユーエフジェイ銀行を引受先とする第三者割当増資（優先株式発行）19,999百万円を実施しております。また、親会社であるミサワホームホールディングス株式会社は平成17年6月24日付で、トヨタ自動車株式会社、NPF-MC投資事業有限投資組合、あいおい損害保険株式会社を引受先として第三者割当増資（普通株式発行）25,826百万円を実施しております。</p>	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲 土地建物 個別法による原価法	未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲 土地建物 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 3～50年 その他 2～20年 無形固定資産(営業権、ソフトウェア) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	有形固定資産 同左 無形固定資産(営業権、ソフトウェア) 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当期負担分を計上しております。 (3) 完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額その他、補償工事の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 完成工事補償引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(588,591千円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。</p> <p>なお、厚生年金基金制度に係る会計基準変更時差異については、終了時までの按分額を処理しております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社の加入するミサワホーム厚生年金基金は、平成16年12月21日付で厚生労働大臣より解散認可を受け、同日をもって解散いたしました。このため「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用し、厚生年金基金解散益 917,299千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法により会計処理を行っております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。</p> <p>なお、長期(1年超)の大規模の土地の造成工事に係る控除対象外消費税及び地方消費税につきましては、前払費用として計上しており、売上計上時において売買総額による按分額を、都度費用処理しております。</p>	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準                      (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び                      「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は25,000千円減少しております。                      また、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(保険代理店手数料の区分の変更)                      保険代理店手数料については、従来「営業外収益」に計上しておりましたが、当事業年度において、ミサワホームグループとして、住宅事業に附帯する業務として強化していく方針となり、当社としても保険代理業の経営上の重要性が高まったことから、損益区分をより適正に表示するため、当事業年度から「売上高」に含めて計上することとしました。                      この結果、売上高・売上総利益・営業利益がそれぞれ65,532千円増加し、営業外収益が同額減少しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(保有目的の変更)                      当期において、有形固定資産の土地より未成分譲支出金及び分譲土地建物へそれぞれ112,718千円、195,051千円の振替を行っております。</p>	<p>(保有目的の変更)                      当期において、有形固定資産の土地より分譲土地建物へ21,200千円の振替を行っております。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																										
<p>1. 資産のうち借入金等の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成分譲支出金</td> <td style="text-align: right;">3,192,570千円</td> </tr> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">906,467</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">345,786</td> </tr> <tr> <td>展示用建物</td> <td style="text-align: right;">4,431</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,020</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">901,162</td> </tr> <tr> <td>親会社株式</td> <td style="text-align: right;">22,685</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">202,912</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,583,038</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,493,892千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する主な負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">174,471千円</td> </tr> <tr> <td>分譲事業未払金</td> <td style="text-align: right;">22,666</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">39,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,367,800株</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p>(イ) 住宅購入者のための住宅ローン融資に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,183,967千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 住宅購入者のための公的資金実行までのつなぎ融資に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,759,790千円</td> </tr> </table> <p>(ハ) 札幌ミサワ建設(株)(子会社)の金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則 第124号第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は38,274千円であります。</p> <p>6. 資本の欠損の額は、116,040千円であります。</p> <p>7.</p>	未成分譲支出金	3,192,570千円	分譲土地建物	906,467	建物	345,786	展示用建物	4,431	構築物	7,020	土地	901,162	親会社株式	22,685	投資有価証券	202,912	計	5,583,038	短期借入金	8,493,892千円	工事未払金	174,471千円	分譲事業未払金	22,666	普通株式	39,000,000株	発行済株式総数 普通株式	10,367,800株		1,183,967千円		1,759,790千円		100,000千円	<p>1. 資産のうち借入金等の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成分譲支出金</td> <td style="text-align: right;">2,119,126千円</td> </tr> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">2,306,828</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">297,644</td> </tr> <tr> <td>展示用建物</td> <td style="text-align: right;">2,402</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,184</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">879,962</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">187,772</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,799,920</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,743,820千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">224,340</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,968,160</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する主な負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">284,867千円</td> </tr> <tr> <td>分譲事業未払金</td> <td style="text-align: right;">16,764</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">39,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,367,800株</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p>(イ) 住宅購入者のための住宅ローン融資に対する抵当権設定登記完了までの保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,796,649千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する住宅ローン実行までの保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,006,260千円</td> </tr> </table> <p>(ハ)</p> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則 第124号第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 114,352千円であります。</p> <p>6.</p> <p>7. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,600,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,000</td> </tr> </table>	未成分譲支出金	2,119,126千円	分譲土地建物	2,306,828	建物	297,644	展示用建物	2,402	構築物	6,184	土地	879,962	投資有価証券	187,772	計	5,799,920	短期借入金	6,743,820千円	長期借入金	224,340	計	6,968,160	工事未払金	284,867千円	分譲事業未払金	16,764	普通株式	39,000,000株	発行済株式総数 普通株式	10,367,800株		1,796,649千円		2,006,260千円	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	3,600,000	差引残高	1,400,000
未成分譲支出金	3,192,570千円																																																																										
分譲土地建物	906,467																																																																										
建物	345,786																																																																										
展示用建物	4,431																																																																										
構築物	7,020																																																																										
土地	901,162																																																																										
親会社株式	22,685																																																																										
投資有価証券	202,912																																																																										
計	5,583,038																																																																										
短期借入金	8,493,892千円																																																																										
工事未払金	174,471千円																																																																										
分譲事業未払金	22,666																																																																										
普通株式	39,000,000株																																																																										
発行済株式総数 普通株式	10,367,800株																																																																										
	1,183,967千円																																																																										
	1,759,790千円																																																																										
	100,000千円																																																																										
未成分譲支出金	2,119,126千円																																																																										
分譲土地建物	2,306,828																																																																										
建物	297,644																																																																										
展示用建物	2,402																																																																										
構築物	6,184																																																																										
土地	879,962																																																																										
投資有価証券	187,772																																																																										
計	5,799,920																																																																										
短期借入金	6,743,820千円																																																																										
長期借入金	224,340																																																																										
計	6,968,160																																																																										
工事未払金	284,867千円																																																																										
分譲事業未払金	16,764																																																																										
普通株式	39,000,000株																																																																										
発行済株式総数 普通株式	10,367,800株																																																																										
	1,796,649千円																																																																										
	2,006,260千円																																																																										
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																																																																										
借入実行残高	3,600,000																																																																										
差引残高	1,400,000																																																																										

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )						
1 .	1 . 投資有価証券売却益には、親会社株式の売却益 8,647千円が含まれております。						
2 .	2 . 固定資産売却損の内訳は、次のとおりでありま す。 車両運搬具 260千円						
3 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりでありま す。 建物 1,381千円 工具器具備品 103 計 1,485	3 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりでありま す。 展示用建物 16,065千円 構築物 925 車両運搬具 416 工具器具備品 42 計 17,450						
4 .	4 . 減損損失 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>グループ</th> <th>用途(場所)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>釧路店社屋 (北海道釧路市)</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、地域別に採算管理を行っており、支店単 位を一事業部とし、また売却予定資産については、 個別物件単位で資産のグルーピングを行っておりま す。 事業用資産のうち、営業所移転のため売却計画の ある釧路店社屋につきましては、建物の劣化により 資産価値が減少しているため、帳簿価額を回収可能 価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,000千 円)として特別損失に計上しました。 なお、当社の回収可能価額は正味売却価額により 測定しており、不動産鑑定評価に準ずる評価額によ り算定しております。</p>	グループ	用途(場所)	種類	売却予定資産	釧路店社屋 (北海道釧路市)	建物
グループ	用途(場所)	種類					
売却予定資産	釧路店社屋 (北海道釧路市)	建物					
5 . たな卸資産評価損の内訳は、次のとおりでありま す。 未成分譲支出金 6,421千円 分譲土地建物 2,379,262 計 2,385,684	5 . たな卸資産評価損の内訳は、次のとおりでありま す。 分譲土地建物 34,471千円						
6 . 有形固定資産評価損の内訳は、次のとおりであり ます。 建物 46,407千円 土地 360,758 計 407,166  なお、使用目的の見直しに伴う処分見込額に基づ く評価損であります。	6 .						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>30,392</td> <td>19,480</td> <td>10,912</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,360</td> <td>1,513</td> <td>8,846</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,752</td> <td>20,994</td> <td>19,758</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,450千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,319千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,770千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,474千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,706千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">778千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	30,392	19,480	10,912	ソフトウェア	10,360	1,513	8,846	合計	40,752	20,994	19,758	1年内	8,450千円	1年超	13,319千円	合計	21,770千円	支払リース料	8,474千円	減価償却費相当額	7,706千円	支払利息相当額	778千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>展示用建物</td> <td>61,502</td> <td>8,969</td> <td>52,533</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>75,409</td> <td>28,897</td> <td>46,511</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,360</td> <td>3,900</td> <td>6,459</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147,272</td> <td>41,767</td> <td>105,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">36,109千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">77,421千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">113,530千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,194千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,302千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,727千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	展示用建物	61,502	8,969	52,533	工具器具備品	75,409	28,897	46,511	ソフトウェア	10,360	3,900	6,459	合計	147,272	41,767	105,504	1年内	36,109千円	1年超	77,421千円	合計	113,530千円	支払リース料	25,194千円	減価償却費相当額	23,302千円	支払利息相当額	2,727千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具器具備品	30,392	19,480	10,912																																																										
ソフトウェア	10,360	1,513	8,846																																																										
合計	40,752	20,994	19,758																																																										
1年内	8,450千円																																																												
1年超	13,319千円																																																												
合計	21,770千円																																																												
支払リース料	8,474千円																																																												
減価償却費相当額	7,706千円																																																												
支払利息相当額	778千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
展示用建物	61,502	8,969	52,533																																																										
工具器具備品	75,409	28,897	46,511																																																										
ソフトウェア	10,360	3,900	6,459																																																										
合計	147,272	41,767	105,504																																																										
1年内	36,109千円																																																												
1年超	77,421千円																																																												
合計	113,530千円																																																												
支払リース料	25,194千円																																																												
減価償却費相当額	23,302千円																																																												
支払利息相当額	2,727千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">1,026,736</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産評価減</td> <td style="text-align: right;">164,495</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">95,596</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">93,979</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">64,640</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">21,186</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">107,197</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">100,315</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,674,147</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,460,684</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,463</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25,962</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,962</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,501</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	たな卸資産評価減	1,026,736	有形固定資産評価減	164,495	投資有価証券評価減	95,596	貸倒引当金超過額	93,979	賞与引当金超過額	64,640	完成工事補償引当金超過額	21,186	繰越欠損金	107,197	その他	100,315	繰延税金資産小計	1,674,147	評価性引当額	1,460,684	繰延税金資産合計	213,463	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	25,962	繰延税金負債合計	25,962	繰延税金資産の純額	187,501	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">584,386</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産評価減</td> <td style="text-align: right;">164,385</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">78,676</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,100</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">4,143</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">65,852</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">26,368</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">547,933</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">130,920</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,612,767</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,350,136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,630</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,704</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,704</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,925</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">258,487</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">11,561</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">74.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.0</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	たな卸資産評価減	584,386	有形固定資産評価減	164,385	投資有価証券評価減	78,676	減損損失	10,100	貸倒引当金超過額	4,143	賞与引当金超過額	65,852	完成工事補償引当金超過額	26,368	繰越欠損金	547,933	その他	130,920	繰延税金資産小計	1,612,767	評価性引当額	1,350,136	繰延税金資産合計	262,630	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	15,704	繰延税金負債合計	15,704	繰延税金資産の純額	246,925		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	258,487	固定負債 - 繰延税金負債	11,561		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	7.7	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.3	評価性引当額	74.9	住民税均等割	5.9	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.0
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																										
たな卸資産評価減	1,026,736																																																																																										
有形固定資産評価減	164,495																																																																																										
投資有価証券評価減	95,596																																																																																										
貸倒引当金超過額	93,979																																																																																										
賞与引当金超過額	64,640																																																																																										
完成工事補償引当金超過額	21,186																																																																																										
繰越欠損金	107,197																																																																																										
その他	100,315																																																																																										
繰延税金資産小計	1,674,147																																																																																										
評価性引当額	1,460,684																																																																																										
繰延税金資産合計	213,463																																																																																										
(繰延税金負債)																																																																																											
その他有価証券評価差額金	25,962																																																																																										
繰延税金負債合計	25,962																																																																																										
繰延税金資産の純額	187,501																																																																																										
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																										
たな卸資産評価減	584,386																																																																																										
有形固定資産評価減	164,385																																																																																										
投資有価証券評価減	78,676																																																																																										
減損損失	10,100																																																																																										
貸倒引当金超過額	4,143																																																																																										
賞与引当金超過額	65,852																																																																																										
完成工事補償引当金超過額	26,368																																																																																										
繰越欠損金	547,933																																																																																										
その他	130,920																																																																																										
繰延税金資産小計	1,612,767																																																																																										
評価性引当額	1,350,136																																																																																										
繰延税金資産合計	262,630																																																																																										
(繰延税金負債)																																																																																											
その他有価証券評価差額金	15,704																																																																																										
繰延税金負債合計	15,704																																																																																										
繰延税金資産の純額	246,925																																																																																										
	(千円)																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	258,487																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	11,561																																																																																										
	(%)																																																																																										
法定実効税率	40.4																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に参入されない項目	7.7																																																																																										
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.3																																																																																										
評価性引当額	74.9																																																																																										
住民税均等割	5.9																																																																																										
その他	0.2																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.0																																																																																										

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	160円 39銭	1株当たり純資産額	188円 90銭
1株当たり当期純損失金額	308円 66銭	1株当たり当期純利益金額	21円 18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	3,200,109	219,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	( - )	( - )
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	3,200,109	219,542
期中平均株式数(株)	10,367,800	10,367,800

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	東北ミサワホーム(株)	361,100
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	180,000
		ミサワホーム九州(株)	70,000
		ミサワホームサンイン(株)	60,000
		ミサワホーム中国(株)	39,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9.3
		ミサワホーム北日本(株)	30,000
		財形住宅金融(株)	2
計		740,111.3	385,482

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,162,876	1,613	注1 26,696 (25,000)	1,137,792	595,868	38,793	541,924
展示用建物	418,039	140,250	103,977	454,312	247,518	26,351	206,793
構築物	88,875	2,837	1,550	90,163	59,687	6,060	30,476
車両運搬具	69,952	19,484	16,223	73,213	49,762	5,103	23,450
工具器具備品	268,576	8,080	859	275,797	186,689	55,111	89,107
土地	1,214,455	7,200	21,200	1,200,455	-	-	1,200,455
建設仮勘定	14,461	141,775	139,274	16,962	-	-	16,962
有形固定資産計	3,237,237	321,240	309,781 (25,000)	3,248,697	1,139,526	131,421	2,109,170
無形固定資産 注3							
営業権	-	-	-	-	-	6,000	-
ソフトウェア	-	-	-	9,545	3,150	1,748	6,394
電話加入権	-	-	-	17,486	-	-	17,486
無形固定資産計	-	-	-	27,032	3,150	7,748	23,881
長期前払費用	3,686	16,090	6,447	13,329	-	-	13,329
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」の欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の内訳は、下記のとおりであります。

展示用建物 : : 北海道マイホームセンター豊平会場 展示棟 65,515千円  
 " : : " 帯広会場 展示棟 57,034千円

3. 当期減少額の内訳は、下記のとおりであります。

土地 : : 保有目的変更に伴うたな卸資産への振替額 21,200千円  
 展示用建物 : : 北海道マイホームセンター豊平会場 展示棟解体に伴う減少 50,981千円  
 " : : " 旭川会場 展示棟解体に伴う減少 52,995千円

4. 無形固定資産は、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		988,501	-	-	988,501
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(10,367,800)	(-)	(-)	(10,367,800)
	普通株式（千円）	988,501	-	-	988,501
	計（株）	(10,367,800)	(-)	(-)	(10,367,800)
	計（千円）	988,501	-	-	988,501
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	505,001	-	-	505,001
	計（千円）	505,001	-	-	505,001
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	247,125	-	-	247,125
	(任意積立金)				
	配当準備積立金（千円）	15,000	-	15,000	-
	別途積立金（注）（千円）	2,940,000	-	2,940,000	-
計（千円）	3,202,125	-	2,955,000	247,125	

（注） 当期減少額は、前期決算の欠損てん補によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	232,623	406	183,167	39,582	10,280
賞与引当金	160,000	163,000	160,000	-	163,000
完成工事補償引当金	52,441	62,826	50,000	-	65,267
役員退職慰労引当金	76,500	12,824	-	-	89,324

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、前期債権の回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	30,667
預金の種類	
当座預金	197,665
普通預金	762,864
定期預金	10,000
その他	482
小計	971,012
合計	1,001,679

ロ．完成工事未収入金

相手先	金額（千円）
全国信用農業協同組合連合会	220,803
（有）こぐまウェルサービス	156,377
その他法人	4,359
その他	65,870
合計	447,411

ハ．分譲事業未収入金

相手先	金額（千円）
個人	27,250
合計	27,250

ニ．売掛金

相手先	金額（千円）
あいおい損害保険（株）	14,390
（株）オカダ	766
カトウ工業（株）	168
その他法人等	11,220
合計	26,546



ホ．完成工事未収入金及び分譲事業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首売掛債権				当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	期末売掛債権				回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
完成工事 未収入金 (千円)	分譲事業 未収入金 (千円)	売掛金 (千円)	計 (千円) (A)			完成工事 未収入金 (千円)	分譲事業 未収入金 (千円)	売掛金 (千円)	計 (千円) (D)		
505,584	83,115	12,545	601,245	29,090,709	29,190,747	447,411	27,250	26,546	501,207	98.3	6.9

(注) 1. 算出方法

$$(イ) \text{ 回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$$

$$(ロ) \text{ 平均滞留期間} = \frac{1 / 2 \{ (A) + (D) \}}{(B)} \times 365$$

2. 当期発生高は、当期完成工事高、当期分譲事業売上高及びホームイング工事売上高及び手数料収入等であり  
ます。
3. 上記金額には消費税等が含まれております。

ハ．未成工事支出金

区分	金額 (千円)
材料費	282,763
外注費	240,066
経費	34,024
合計	556,855

ト．未成分譲支出金

区分	金額 (千円)
土地費	2,492,725
材料費	337,307
外注費	87,687
経費	30,125
合計	2,947,846

チ．分譲土地建物

地域	区画数（区画）	棟数（棟）	土地面積（㎡）	取得価額（千円）
北海道 札幌市	497	36	121,589.75	4,918,549
旭川市	188	10	53,017.96	879,786
函館市	22	7	4,437.41	326,381
滝川市	69	8	21,240.99	283,793
岩見沢市	49	7	15,494.34	235,889
その他	137	26	36,424.37	1,121,218
建設経費				158,809
合計	962	94	252,204.82	7,924,428

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
（株）アサヒ特販	1,285
その他法人	156
合計	1,441

ロ．工事未払金

相手先	金額（千円）
ミサワホーム（株）	830,390
須藤建設（株）	289,117
ミサワホームイング北海道（株）	284,867
（株）クワザワ	221,037
宮坂建設工業（株）	92,925
その他	1,668,765
合計	3,387,103

ハ．分譲事業未払金

相手先	金額（千円）
ミサワホーム（株）	452,351
（株）クワザワ	77,035
（株）ほくでんライフシステム	39,315
（有）オカダ	23,508
（株）建材社	23,364
その他	390,280
合計	1,005,856

二．短期借入金

借入先	金額（千円）
(株)北洋銀行	3,300,000
(株)北海道銀行	1,200,000
(株)三井住友銀行	1,100,000
北海道信用農業協同組合連合会	528,820
その他	615,000
合計	6,743,820

ホ．未成工事受入金

相手先	金額（千円）
法 人	20,759
個 人	862,637
合計	883,396

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等であるミサワホームホールディングス株式会社は、東京証券取引所、名古屋証券取引所、大阪証券取引所にそれぞれ上場しており、継続開示会社であります。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 臨時報告書

平成17年4月8日北海道財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）平成17年6月30日北海道財務局長に提出。

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年10月31日北海道財務局長に提出。

事業年度（第34期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）の有価証券報告書にかかる訂正報告書であります。

#### (4) 半期報告書

（第35期中）（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）平成17年12月5日北海道財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ミサワホーム北海道株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 静雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山元 清二  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム北海道株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム北海道株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、株式会社産業再生機構に再生支援の申し込みを行い、会社の親会社であるミサワホームホールディングス株式会社が当期末において債務超過となっているため、会社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ミサワホーム北海道株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 静雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山元 清二  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム北海道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム北海道株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は従来「営業外収益」に計上していた保険代理店手数料について、当連結会計年度より「売上高」に含めて計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ミサワホーム北海道株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 静雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山元 清二  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム北海道株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム北海道株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、株式会社産業再生機構に再生支援の申し込みを行い、会社の親会社であるミサワホームホールディングス株式会社が当期末において債務超過となっているため、会社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ミサワホーム北海道株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 静雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山元 清二  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム北海道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム北海道株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は従来「営業外収益」に計上していた保険代理店手数料について、当事業年度より「売上高」に含めて計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。